

平成23年度第7回経営戦略会議 会議結果の概要

- 開催日時 平成23年8月31日（水）午前9時30分～午前10時32分
- 開催場所 本庁東庁舎4-2会議室
- 出席者 市長、副市長、総務部長、情報戦略局長、環境生活部長、産業観光部長、都市整備部長、健康福祉部長、上下水道部長、教育部長、病院事務部長、二見総合支所長、小俣総合支所長
- 審議事項
 - 1 「ふるさと未来づくり」の進捗状況及び今後の方向性について
(環境生活部)

審議事項

1 「ふるさと未来づくり」の進捗状況及び今後の方向性について (環境生活部)

概要

平成20年度から「ふるさと未来づくり」として推進しており、現状としては、協議会設立済みの地区が3地区、準備会設立済みの地区が4地区、準備会設立予定の地区が1地区となっている。

また、現在、財政支援案等について、各地域で説明を行っているが、地域の合意形成に難航しており、平成25年度からの全地区一律の制度施行が難しい状況となっている。

今後の方向性を検討する中では、大きく二つの考え方に集約されると思われる。ひとつは、「ある程度の強制力（条例等）をもって、当初の目標設定年度（25年度）を延長し、時限的に進める」という考え方であり、一方は、「地域の自主性に任せて、出来上がった地区に対して支援を行う」という考え方である。双方のメリット・デメリットを検討しながら、今後の方向性について、審議を行った。

- 【結論】
- ①具体的な目標年度については、継続審議とする。
 - ②地域ごとの状況を尊重した上で、上記の2つの考え方の折衷案を検討する。

《主な意見等》

- ・人口減少が避けられない中で、コミュニティ施策を進めることについては、重要であり間違いでない。これを進める上での手法に課題があり、それを解決していくことが求められている。
- ・『現状において問題が起こっているわけではないので、「ふるさと未来づくり」の制度は必要がない』という地域が多い。人口減少社会の到来について、行政として伝えていくことが大切である。
- ・これまで、行政主導で進めてきたことの影響かと思われるが、行政の歳出削減が狙いかであるような印象を与えている。最も重要なことは、地域のあり方である。必ずしも強制的に進めることを地域が望んでいるわけではなく、地域ごとの状況を尊重し、それぞれの地域が選択できることが大切である。
- ・地域の自主性に任せて進めることは、本質であるとは思いますが、現実的ではないと考える。
- ・将来的な地域コミュニティを見越し、行政として地域にどのように関わっていくかを議論していかないといけない。
- ・役所全体として、職員のかかわりを見直すべきである。
- ・自治会同士が、防災・防犯など一緒に取り組みやすい案件から始めていくほうが、進みやすい。
- ・地域の中にとると、行政の押し付け感を確かに感じる部分はある。また、事務量が増えることを敬遠する向きもある。現状の申請手続きなどについても、煩雑感を抱いている自治会もある。
⇒地域の事務量については、交付金化することにより、実際には減少すると考えている。その点については、地域への説明が不足している、と反省している。
- ・条例化して進めていかないと、サービスが不均一になる恐れがある。
- ・地域の課題が解決しやすくなるように、制度設計することが理想であり、そのことを実感していただけるような、制度設計及び説明が大切である。
- ・地域においては、毎年、役員交代などがあり、決断することが難しいことは、理解できる。
- ・行政側に不足している要素を改めて検証する必要がある。
- ・行政と地域の役割分担を示すことが大切である。
- ・それぞれの地域の実情が大きく異なることを尊重し、一律に制度を当てはめることは、得策ではない。

